

2

小郡市の子育てを取り巻く現状



1 人口・世帯の状況

(1) 年齢3区分別人口構成の推移

小郡市の総人口は、平成7年の50,612人から平成27年の57,983人と20年間で7,371人増加していますが、平成22年から平成27年にかけては減少がみられます。

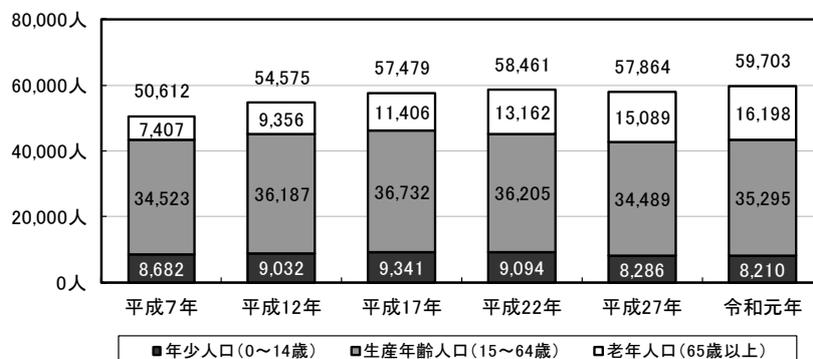
また、年齢3区分別人口構成の推移についてみると、年少人口と生産年齢人口については平成7年から平成17年にかけて増加していましたが、平成17年以降減少傾向にあり、平成27年には平成7年の人口を下回っています。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向が続いており、平成27年には平成7年の約2倍の増加がみられます。

<年齢3区分別人口構成の推移>

単位：人

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和元年
総人口	50,612	54,583	57,481	58,499	57,983	59,703
年少人口(0~14歳)	8,682	9,032	9,341	9,094	8,286	8,210
構成比	17.2%	16.5%	16.3%	15.5%	14.3%	13.8%
生産年齢人口(15~64歳)	34,523	36,187	36,732	36,205	34,489	35,295
構成比	68.2%	66.3%	63.9%	61.9%	59.5%	59.1%
老年人口(65歳以上)	7,407	9,356	11,406	13,162	15,089	16,198
構成比	14.6%	17.1%	19.8%	22.5%	26.0%	27.1%
年齢不詳	0	8	2	38	119	

<年齢3区分別人口構成の推移>



※グラフに表記されている合計値は年齢不詳を含まない
資料：国勢調査 令和元年は住民基本台帳（10月1日時点）

(2) 世帯構成の推移

世帯構成の推移についてみると、一般世帯総数は平成7年から平成27年にかけて増加傾向にあり、5,686世帯増加しています。

また、核家族世帯総数は平成7年から平成27年にかけて3,787世帯増加しており、一世帯あたり人員数についても減少していることから、核家族化が進行していることがうかがえます。

<世帯構成の推移>

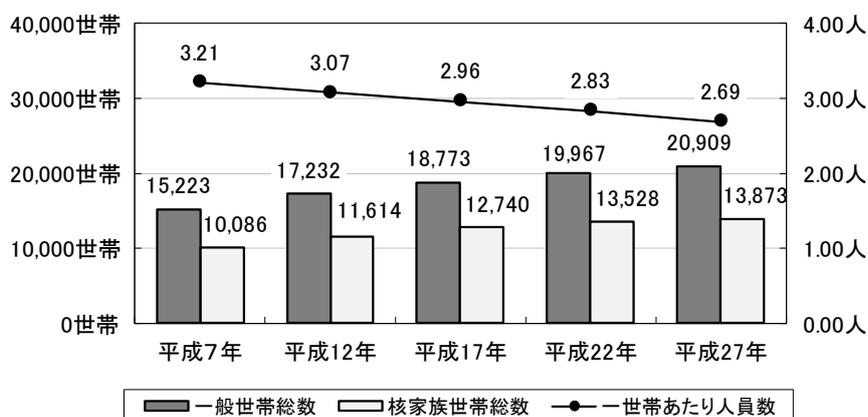
単位：世帯

	一般世帯総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯	一般世帯人員数
		核家族世帯総数				その他の親族世帯					
		夫婦のみ	夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども						
平成7年	15,223	12,939	10,086	2,722	6,220	147	997	2,853	13	2,271	48,927人
平成12年	17,232	14,400	11,614	3,358	6,847	178	1,231	2,786	46	2,786	52,968人
平成17年	18,773	15,452	12,740	3,804	7,181	218	1,537	2,712	66	3,255	55,531人
平成22年	19,967	16,046	13,528	4,198	7,405	249	1,676	2,518	104	3,815	56,542人
平成27年	20,909	16,114	13,873	4,536	7,332	260	1,745	2,241	97	4,692	56,278人

資料：国勢調査

※「一般世帯総数」は寮や寄宿舎に住む学生と生徒、病院や療養所の入院者、老人ホームや児童保護施設、自衛隊営舎の居住者、そのほか定まった住居を持たない世帯などを含まない。平成22年、平成27年は世帯の家族類型「不詳」を一般世帯数に含む。

<核家族世帯などの推移>



資料：国勢調査

(3) 6歳未満・18歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯の推移

6歳未満・18歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯の推移についてみると、18歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯数は平成22年にかけて増加傾向にありましたが、平成27年では減少しており、4,746世帯となっています。

また、6歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯数は、平成17年から平成27年にかけて減少しており、1,738世帯となっています。

＜6歳未満・18歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯の推移＞

単位：世帯

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数 ①	15,223	17,232	18,773	19,967	20,909
6歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯数 ②	1,505	1,801	1,932	1,902	1,738
構成比 ②/①	9.9%	10.5%	10.3%	9.5%	8.3%
18歳未満の親族（子ども）のいる核家族世帯数 ③	4,041	4,468	4,785	4,985	4,746
構成比 ③/①	26.5%	25.9%	25.5%	25.0%	22.7%

資料：国勢調査

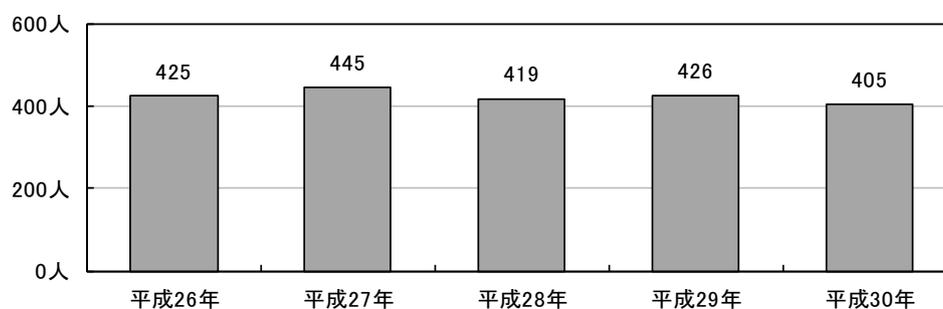
2 人口動態・就労の状況

(1) 出生数・出生率の推移

出生数の推移についてみると、平成26年から平成30年にかけて増減がみられ、平成30年では405人となっています。

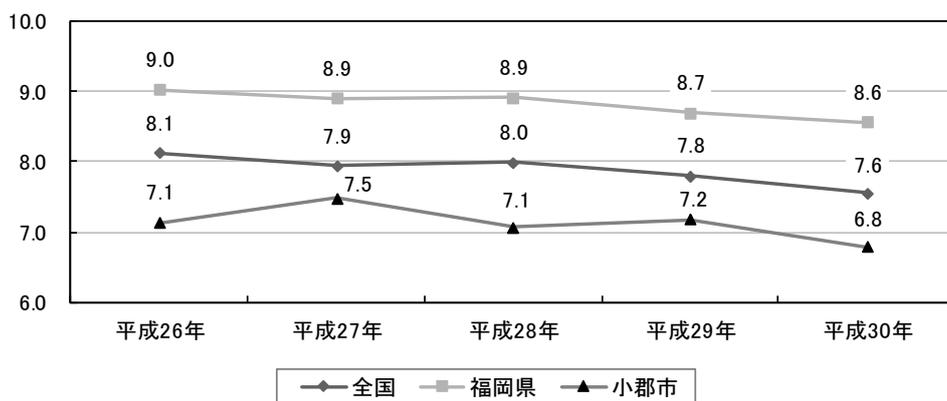
また、出生率（人口千人対）の推移について全国・福岡県と比較すると、各年で全国・福岡県を下回っており、平成26年以降増減を繰り返しています。

＜出生数の推移＞



資料：人口動態統計

＜出生率の推移（全国・福岡県との比較）＞

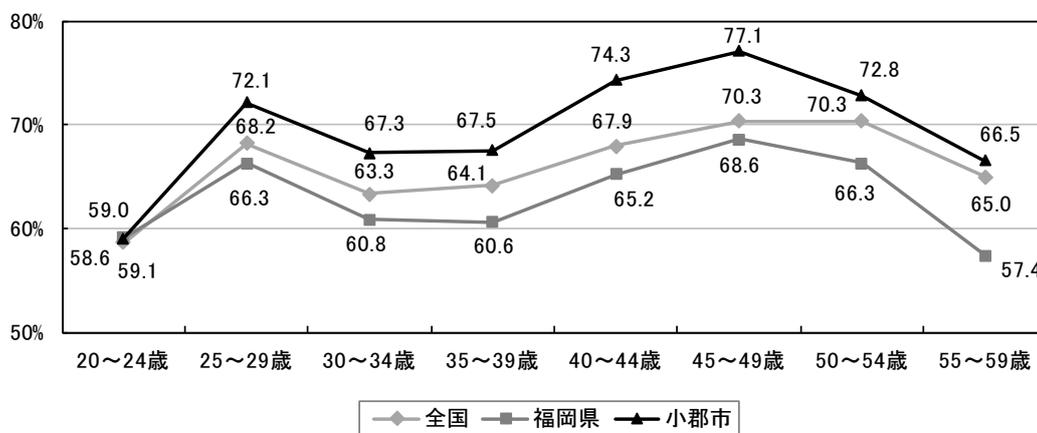


資料：人口動態統計

（２）女性の就労状況

平成 27 年の女性の年齢別就業率の推移について、全国・福岡県と比較すると、25～29 歳以降で全国・福岡県を上回る数値となっています。

＜平成 27 年の女性の年齢別就業率の推移（全国・福岡県との比較）＞



資料：国勢調査

3 幼児教育・保育などの利用状況

(1) 幼児教育・保育の利用者数

教育利用者数の推移をみると、平成 27 年度では 871 人、平成 30 年度では 865 人と増減はありながらも横ばいとなっています。保育利用者数の推移をみると、各年齢において増加傾向となっており、合計は平成 27 年度では 1,217 人となっておりましたが、平成 30 年度には 1,339 人となっています。

単位:人		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育利用		871	802	861	865
保育 利用	合計	1,217	1,212	1,250	1,339
	3～5歳	691	685	709	732
	1・2歳	400	405	403	455
	0歳	126	122	138	152

資料：小郡市

(2) 放課後児童クラブ（学童保育所）の利用者数

放課後児童クラブ（学童保育所）の利用者数の推移をみると、合計利用者数は年々増加しています。学年別にみると、特に 1 年生と 4 年生において大きく増加しており、1 年生は平成 26 年度から平成 31 年度にかけて 52 人増加しており、4 年生は平成 30 年度に施設整備を行ったため、平成 30 年度の 29 人から大きく増加して、平成 31 年度には 76 人となっています。

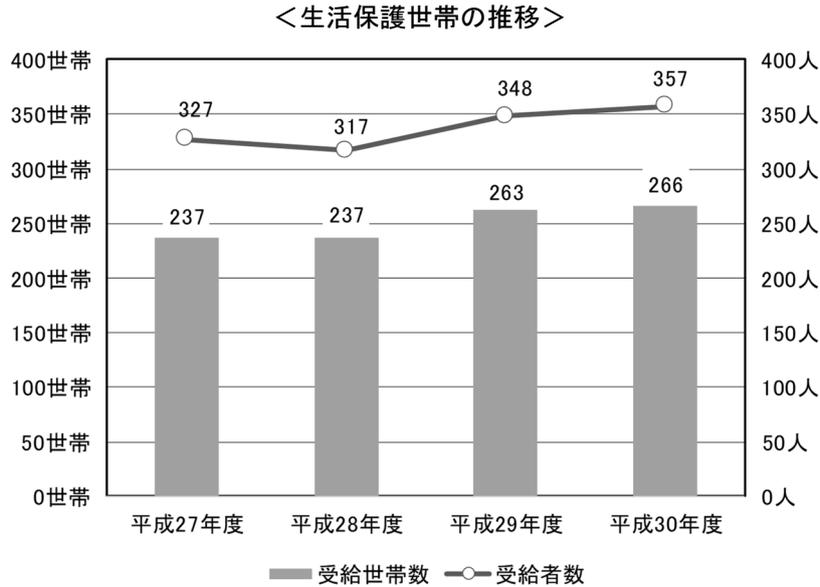
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 年生	177	200	190	183	181	229
2 年生	177	153	173	176	180	173
3 年生	131	148	131	148	138	155
4 年生	17	8	21	17	29	76
5 年生	11	8	5	10	6	22
6 年生	1	6	4	2	6	9
合計	514	523	524	536	540	664

資料：小郡市

4 子どもの生活状況について

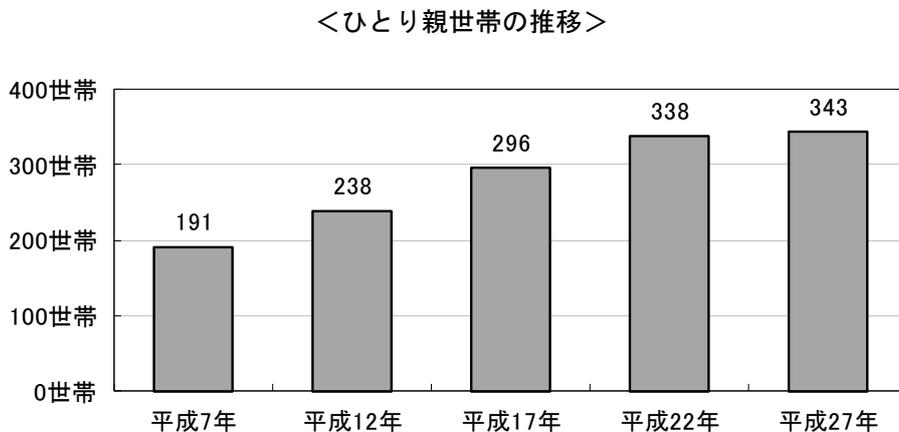
(1) 生活保護世帯の状況

生活保護受給者数をみると、平成27年度では327人でしたが、平成30年度には357人まで増加しています。受給世帯数をみると、平成27年度では237世帯でしたが、平成30年度には266世帯まで増加しています。

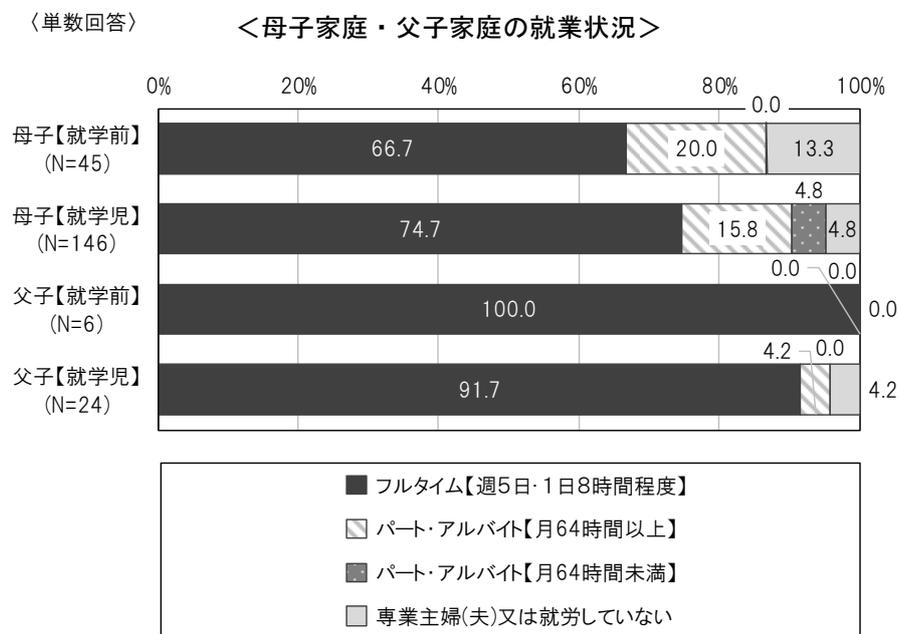


(2) ひとり親世帯の推移

ひとり親世帯（未婚・死別または離別の女親、男親とその未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯）の推移についてみると、平成7年から平成27年にかけて増加傾向にあり、平成27年では343世帯となっています。



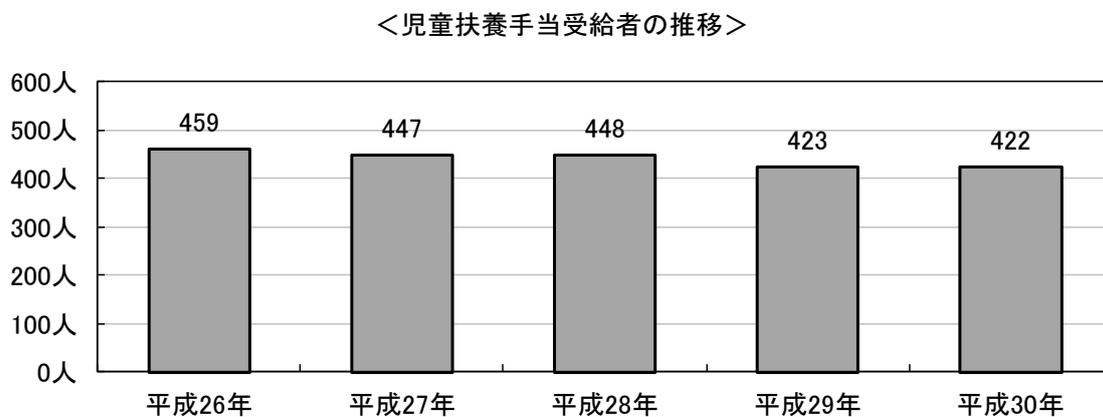
母子家庭・父子家庭の就業状況については、母子家庭、父子家庭ともに「フルタイム【週5日・1日8時間程度】」が最も高くなっています。また、母子家庭では就学前、就学児ともに「パート・アルバイト【月64時間以上】」が約2割となっています。母子家庭の就学前では「専業主婦（夫）又は就労していない」が13.3%と比較的高くなっています。



資料 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査結果
※不明・無回答を除いて集計

（3）児童扶養手当受給者の推移

経済的に厳しいと言われているひとり親世帯の状況について、「児童扶養手当」の受給者数をみると、「児童扶養手当」の受給者は、平成26年以降は減少しており、平成30年は422人となっています。



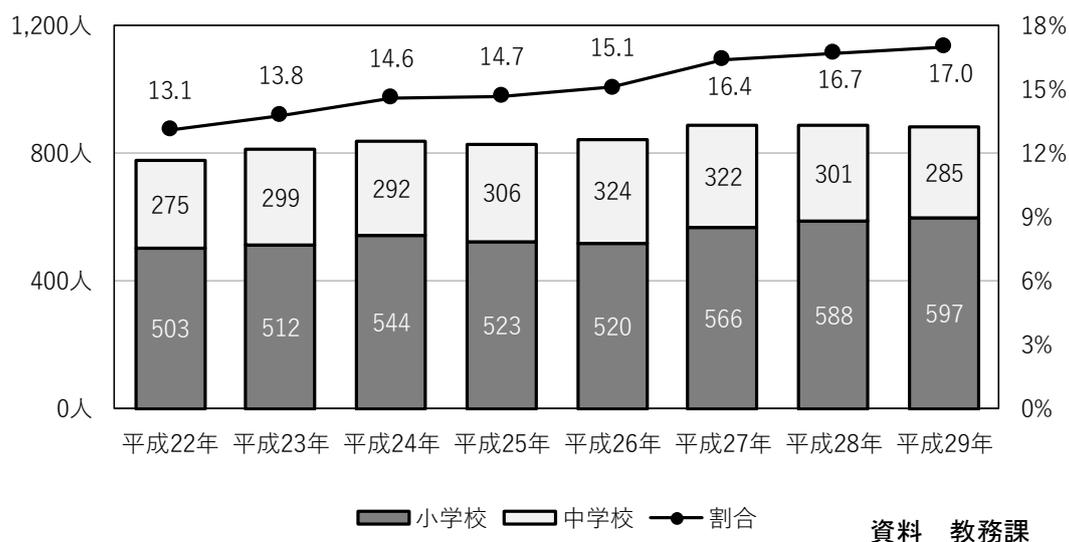
資料 子ども育成課

(4) 要保護及び準要保護児童生徒数の推移

市町村が実施する就学援助の対象は、生活保護の対象となる要保護児童生徒と、要保護児童生徒に準ずるものとして市町村が認定する準要保護児童生徒となります。

要保護及び準要保護児童生徒数の割合は年々増加している傾向にあり、平成29年時点では、小中学校合わせて882人となっています。

<要保護及び準要保護児童生徒数の推移>



※子どもの生活状況に関する参考指標

国の「子供の貧困対策に関する大綱」に示される指標のうちいくつかを抜粋し、小郡市のデータとともに記載しています。

指標		小郡市	全国	
生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率		100.0%	93.7%	H30
生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率		0.0%	4.1%	H30
生活保護世帯に属する子供の大学等進学率		0.0%	36.0%	H30
ひとり親家庭の子供の就園率(保育所・幼稚園等) ※ニーズ調査結果から集計		93.8%	81.7%	H28
スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合	小学校	100.0%	50.9%	H30
	中学校	100.0%	58.4%	H30
スクールカウンセラーの配置率	小学校	100.0%	67.6%	H30
	中学校	100.0%	89.0%	H30
就学援助制度に関する周知状況		100.0%	65.6%	H29
新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況	小学校	100.0%	47.2%	H30
	中学校	100.0%	56.8%	H30
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (ひとり親世帯) ※ニーズ調査結果(就学児)から、公共料金を払えないことが「よくあった」「ときどきあった」人の割合を集計	電気料金	15.5%	14.8%	H29
	ガス料金		17.2%	H29
	水道料金		13.8%	H29
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (子供がある全世帯) ※ニーズ調査結果(就学児)から、公共料金を払えないことが「よくあった」「ときどきあった」人の割合を集計	電気料金	6.8%	5.3%	H29
	ガス料金		6.2%	H29
	水道料金		5.3%	H29

指標		小都市	全国	
食料又は衣服が買えない経験(ひとり親世帯) ※ニーズ調査結果(就学児)から、必要な食糧・衣服を買えないことが「よくあった」「ときどきあった」人の割合を集計	食料が買えない経験	19.1%	34.9%	H29
	衣服が買えない経験	25.0%	39.7%	H29
食料又は衣服が買えない経験(子供がある全世帯) ※ニーズ調査結果(就学児)から、必要な食糧・衣服を買えないことが「よくあった」「ときどきあった」人の割合を集計	食料が買えない経験	9.5%	16.9%	H29
	衣服が買えない経験	13.6%	20.9%	H29
子供がある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合(ひとり親世帯) ※ニーズ調査結果から集計		【未就学児】 8.3%	重要な事柄の相談 8.9%	H29
		【就学児】 17.3%	いざという時のお金の援助 25.9%	
ひとり親家庭の親の就業率 ※ニーズ調査結果から集計	母子世帯	【未就学児】 86.7% 【就学児】 95.3%	80.8%	H27
	父子世帯	【未就学児】 100.0% 【就学児】 95.9%	88.1%	H27
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合 ※ニーズ調査結果から集計。小都市の数値は「フルタイムで働く人」の割合を記載している。	母子世帯	【未就学児】 66.7% 【就学児】 74.7%	44.4%	H27
	父子世帯	【未就学児】 100.0% 【就学児】 91.7%	69.4%	H27